

空白地域解消推進協議会【事例発表】

地域日本語教育推進事業

～空白地域解消に向けた取組～



山口県PR本部長 ちよるる

令和3年10月21日

山口県観光スポーツ文化部 国際課
公益財団法人 山口県国際交流協会

山口県の外国人住民の状況

◆国の在留外国人統計（R2.12末時点）によると…

◎県内に在住する外国人は 17,279人（県人口の約1.3%）

→5年前（H27.12末）と比べ、約3,400人増加 ※過去最高=R1.12末：17,892人

◎県内全19市町に外国人（うち97.7%が市域）が在住

◎国籍：韓国・朝鮮のほか、ベトナム、中国、フィリピンが多い

→この5カ国で8割以上（82.1%）を占める。近年、特にベトナムが増加。

◎在留資格は、特別永住のほか、技能実習、永住、留学が多い

→近年、特に技能実習が増加。また、直近1年では**特定技能が急増**。

今後も、外国人材を中心に増加・多様化の傾向が続く見込み

県内の地域日本語教室の状況と課題

◎ 9市において16教室が活動（R2.4：事業開始時）

- 活動している各市には1～3教室が存在
→中心部に集中する傾向があり、エリア的なカバーは不十分
 - ボランティアにより週1回（年に数ヶ月）程度の活動
 - 学習形態は、授業形式、マンツーマン、対話形式 等
 - 学習する外国人は、技能実習生、配偶者、こども 等
- それぞれの教室によって大きく異なる

◎活動上の課題は全教室ほぼ共通して **“人材・財源の不足”**

- 行政の支援としては（各市により異なるが）下記のような実績あり
→財源（委託料・補助金）、市報等による広報、会場の提供 等
- 人材育成については、協会や市町において取組の事例あり

事例報告（山口県）P2

山口県が実施した調査の結果

◎ 外国人住民向けアンケート（R2.10実施・792人回答）

- 78.0%が「現在、日本語を学んでいないが、意欲はある」、33.3%が「日本語教室が近くにあれば学びたい」と回答

◎ 県政世論調査（R2.6実施・1,571人回答）

- 66.8%が「外国人に日本のルールを守ってほしい」、46.2%が「外国人と関わりたい」、40.8%が「多文化共生を推進していくため、日本人と外国人の積極的な交流が必要」と回答

◎ 県内企業向けアンケート（R1.6～7実施・672社回答）

- 外国人材の受入れに係る不安や課題として、66.1%が「コミュニケーション」、63.7%が「日本語能力」と回答

事例報告（山口県）P3

地域日本語教育推進の方向性

◎まず対応すべき、3つの課題

- 外国人住民が学習できる場（例：地域日本語教室）が少ない
- 地域日本語教育を実施していくための人材が不足している
- 基礎的な日本語といっても理解するために相当の学習を要する

◎課題を踏まえた取組の方向性

○地域日本語教育の実施地域拡大（＝空白地域解消）

- 学習支援人材の拡充
- やさしい日本語の普及啓発



→地域の実情を踏まえつつ、地域日本語教育を持続的に実施していくため、どのように取り組んでいくべきか、事業を契機にみんなで考える

事例報告（山口県）P 4

文化庁補助金を活用した取組

◎地域日本語教育推進事業（R2～・県国際交流協会へ委託）

○総合調整会議による連携体制の実施

- 有識者や地域日本語教育の専門家のほか、教育・労働・国際交流の分野からも参加
- 初年度（R2）に外国人を対象とした日本語学習に関するwebアンケートを実施

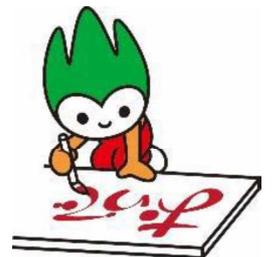
○地域日本語教育推進コーディネーターの配置による事業の推進

- 事業の進行管理・調整（1名）及び地域に密着した**ハンズオン支援**（2名）
- ※R2年度はコーディネーター1名で全てに対応していたところ、R3年度から3名体制へ移行

○市町や地域日本語教室と連携した事業の着実な実施

→モデル事業（地域日本語教室の試験的開催等）の実施

- 学習支援人材の新規養成、スキルアップに向けた講座の開催
- やさしい日本語講座の開催
- その他、教室間交流の促進、行政職員を対象とした連絡会議等



事例報告（山口県）P 5

地域日本語教育の空白地域解消

学習が可能な地域を拡大する＝空白地域が減少する

- ◎方向性：外国人が身近な範囲で学習できる環境を整備する
- ◎方法：地域日本語教育の実施拠点（教室等）を増やす
 - まずは地域日本語教育が実施されていない市町で新たに取り組む（または、実施されている市のうち外国人住民が特に多い市町における拠点数を拡充する）
 - ※事業開始時における地域日本語教育の未実施市町：4市6町
- ◎調整の結果、2市（光市・美祢市）でモデル事業実施を決定
 - ベーシックな地域日本語教室を試験的に開催してみる
 - 詳細な内容は、地元の市町や周辺の教室の意見も踏まえながら検討

事例報告（山口県）P 6

モデル事業を実施する両市の紹介

◎光市

- 県東南部・人口：49,710人
- 外国人住民：458人（人口の0.9%）
 - 5年間で約1.5倍に増加
- 初代総理大臣・伊藤博文の出身地



◎美祢市

- 県央西部・人口：23,191人
- 外国人住民：233人（人口の1.0%）
 - 5年間で約1.4倍に増加
- Mine秋吉台ジオパークが有名



事例報告（山口県）P 7

両市における取組の特長

◎光市

○市民の関心を高め、今後の地域における日本語教育に関わってもらうため、外国人向け日本語教室の開催前に市民向けプレ講座を実施

※R2年度：やさしい日本語講座

→26人が参加（うち9人がモデル事業に参加）

※R3年度：ボランティア入門講座



◎美祢市

○参加しやすい教室の実現に向けて、（技能実習生が主な参加者と想定されたため）、市内企業や外国人住民を対象としたニーズ調査を実施

○R2年度の取組の成果を確認するため、振り返り会を実施（R3.10）

事例報告（山口県）P 8

両市で実施した日本語教室概要（R2）

○外国人向け日本語教室の開催

計10回（光市・美祢市とも各5回・各回1.5時間）

○参加者数（実数）

外国人学習者（主に外国人材）：15人

日本人受講・見学者：21人

※講師（日本語ボランティア）：6人



○事業内容

①外国人を対象とする学習体験

テーマ：自己紹介、安全、健康、地域生活のルール、必要な情報の収集方法等

②日本人を対象とする学習支援体験



事例報告（山口県）P 9

取組の成果・課題と今後の展開

◎R2参加者（外国人学習者）の感想

- 日本文化・日本人・日本語など、いろいろなことが理解できた
- 日本人と話す機会ができて、とても嬉しい
- 先生が親切で、一生懸命ジェスチャーを交えながら教えてくれたのでわかりやすかった
→参加者の多くは外国人材だったが、本人はもちろん受入企業からも定期的、継続的な開催を希望する声が聞かれた



◎地域コーディネーターの配置（R3～・光市・美祢市に各1名）

- 両市における課題や前年度の取組成果をもとに、地域の実情に応じた事業が根付いていくよう、**ハンズオン支援※**を実施

※事業を円滑・効果的に進めていくため、あらゆる項目（曜日・時間、対象、場所、内容等）について、地域の実情を踏まえながら、市町や関係機関と共に考え、調整を行う

事例報告（山口県）P10

これまでの取組を通じて・・・[所感]

実際に調整・実施したコーディネーターからご紹介します

◎実施にあたり特に苦労したポイント

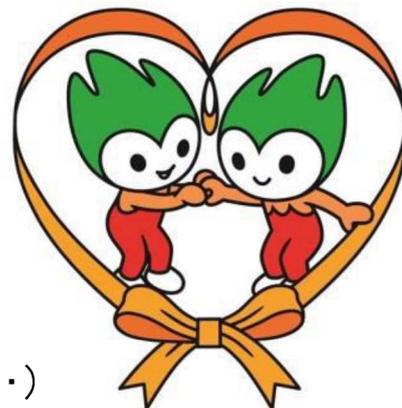
- ゼロからの実施に向けた調整（日時、会場、講師、教材の選定等）
- 参加者に合わせたカリキュラムの設定

◎実施して良かったと思うポイント

- 外国人学習者の学習が進む手応え、笑顔
- 日本人を中心とした学習支援者層の広がり

◎今後、取り組んでみたいポイント

- 関係機関と連携した学習の場・機会の拡充
- オンラインの上手な活用（基本は対面としつつ…）



事例報告（山口県）P11

今後の新たな取組

◎実施地域における今後の展開

○今回の実施を契機に、地域に着実に根付かせていくために…

★どのような形で続けていくのか、どのような形なら続けていけるのか
→地元（市町・教室等）、県・国際交流協会等、みんなで考えていく

◎取組事例の共有を通じた他地域への波及

○事業成果を各市町と共有することにより、各市町（特に未実施、広面積の自治体）における、地域の実情に応じた取組の検討及び実施を促進

◎オンラインの活用

○コロナ禍により急激に普及。当事業においても積極的に活用
→地域日本語教育推進に向けた新たな可能性（広域的な取組 等）

★成果の共有や新たな手法の導入により “更なる空白地域解消” をめざす

事例報告（山口県）P12

ご清聴ありがとうございました

～旅の機会にぜひ！おいでませ山口へ～



【お問合せ先】

山口県観光スポーツ文化部国際課

TEL : 083-933-2340 E-mail : a12900@pref.yamaguchi.lg.jp

公益財団法人 山口県国際交流協会

TEL : 083-925-7353 E-mail : yiea.info@yiea.or.jp